


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	7	施策	15
施策名		15	着実な学力向上と希望する進路の実現	施策担当部局	教育庁、経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。</p> <p>生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。</p> <p>高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。</p> <p>産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。</p>	
その実現のために行う施策の方向	<p>家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組の推進</p> <p>児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携の強化</p> <p>学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開と確かな学力の定着に向けた実効ある対策の実施</p> <p>児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上</p> <p>地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及</p> <p>産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実</p> <p>社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育・環境教育など)の推進</p>	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		147,301	151,070

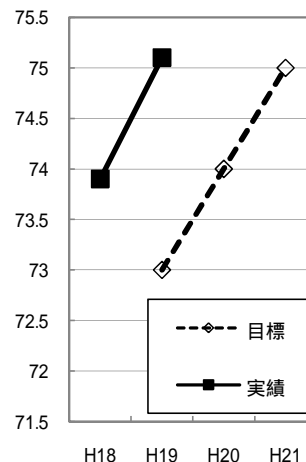
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・平成22年3月、宮城県教育振興基本計画、新県立高校将来構想が策定された。</p> <p>・各種学力調査結果から全国的に学力低下への懸念が高まっている中で、本県においても、これからの時代を担う児童生徒の着実な学力向上と希望する進路の実現に対する県民の要請が強い。またそのために、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められている。</p> <p>・全国学力学習状況調査の結果、宮城県の小・中学生は基礎的・基本的な内容は概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題があると判断できる状況である。</p> <p>・小学生の家庭における学習時間については、増加しており全国平均よりも高い傾向にある。</p> <p>・中学生の家庭における学習時間については、減少しており全国平均よりも低い傾向にある。</p> <p>・児童生徒に確かな学力を身に付けさせることを目指し平成17年3月宮城県学力向上推進プログラムを策定した。</p> <p>・新たな企業の県内進出が相次いでおり、必要な産業人材育成が急務となっている。</p> <p>・新学習指導要領に基づいた新しい教育課程の実施に向けた取組が求められている。</p> <p>・景気状況の悪化に伴い、高校生の就職をめぐる環境が厳しくなっている。</p> <p>・小・中学校では目標指標としていた県の学習状況調査を平成20年度から実施していない。</p>	

県民意識調査結果						
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	51.8%	83.9%	39.9%	75.0%
	やや重要		32.1%		35.1%	
	あまり重要ではない			4.5%		7.6%
	重要ではない			1.5%		2.8%
	わからない			10.2%		14.6%
調査回答者数			1,724		1,828	
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	8.2%	40.6%	7.4%	36.8%
	やや満足		32.4%		29.4%	
	やや不満			21.5%		21.7%
	不満			9.3%		9.3%
	わからない			28.6%		32.2%
調査回答者数			1,704		1,804	
調査結果について		<p>・重要度について「重視」の割合が、平成19年度より減少はしているものの、7割台を維持していることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については「満足」の割合が4割前後、一方「やや不満」「不満」が合わせて3割を超える状況で推移していることから、事業の推進を一層強化する必要がある。また、「わからない」が概ね3割に上っていることから、各事業に関する県民への周知が必要と考える。</p>				

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間 (小学5年生:30分以上の児童の割合)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で30分以上学習している児童の割合	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	73.0	74.0	75.0
	実績値(b)	73.9	75.1	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	103%	-	-
	達成度	-	A	N	N

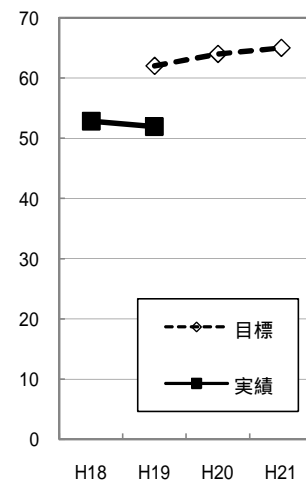


目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・平成21年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H21.4.21実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「平日に家庭等で30分以上学習している児童の割合(小6)」= 86.1%(平成20年度83.5%,平成21年度全国平均値83.6%)

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間 (中学2年生:1時間以上の生徒の割合)(単位:%) 宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)による回答で、平日に家庭等で1時間以上学習している生徒の割合	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	62.0	64.0	65.0
	実績値(b)	52.8	51.9	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	84%	-	-
	達成度	-	C	N	N

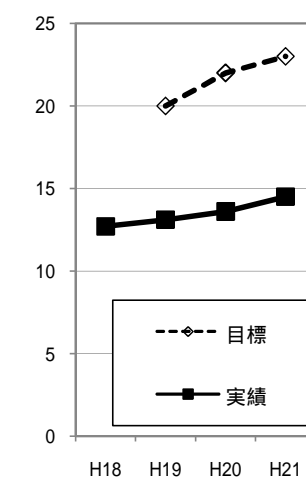


目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・平成21年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H21.4.21実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「平日に家庭等で1時間以上学習している生徒の割合(中3)」= 62.2%(平成20年度81.4%,平成21年度全国平均値65.3%)

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間 (高校1年生:2時間以上の生徒の割合)(単位:%) みやぎ学力状況調査の質問紙調査(1年次10月実施)による回答で平日に家庭等で2時間以上学習する時間を確保している生徒の割合	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	20.0	22.0	23.0
	実績値(b)	12.7	13.1	13.6	14.5
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	66%	62%	63%
	達成度	-	B	B	B



目標値の設定根拠
 ・平成16年度に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「平日に家庭等での学習時間を確保している児童生徒の割合」を30%に引き上げるとしている平成27年度の最終目標値を踏まえて、各年度の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・昨年度より0.9ポイント上昇し、確実に学習時間が増加しているものの、目標値には及ばない。生徒の進路意識をより一層高めるとともに、学習意欲を喚起し、学習習慣を確立するための取組をさらに継続する必要がある。
 ・家庭学習時間が上昇した高校の取組を紹介するなど、家庭学習を促す指導を継続する必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では、全国の3年次5月時点での平日における家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は35.0%。
 ・平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で家庭学習時間が2時間以上の生徒の割合は25.3%で、いずれも本県は下回っている。

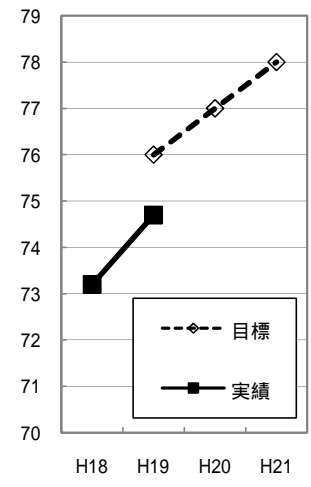
2-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学5年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	76.0	77.0	78.0
	宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、「授業が分かる」と答える児童の割合	実績値(b)	73.2	74.7	-	-
達成(進捗率)(b)/(a)		-	98%	-	-	
達成度		-	B	N	N	

・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

・平成21年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H21.4.21実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「授業が分かる」と答える児童の割合(小6) = 80.2%(平成20年度78.4%,平成21年度全国平均値79.6%)

全国平均値や近隣他県等との比較

-



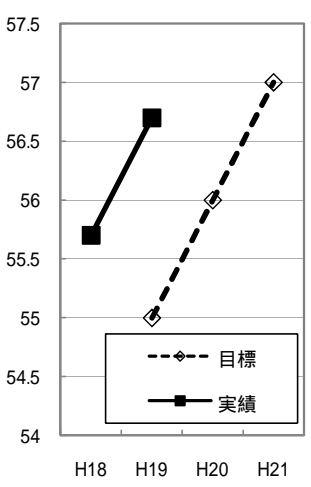
2-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学2年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	55.0	56.0	57.0
	宮城県学習意識調査(平成19年10月実施)による回答で、「授業が分かる」と答える生徒の割合	実績値(b)	55.7	56.7	-	-
達成(進捗率)(b)/(a)		-	103%	-	-	
達成度		-	A	N	N	

・学力のうち、学ぶ力については、授業の理解度を示す指標である、「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている生徒の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

・平成21年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H21.4.21実施)は下記のとおり。
 県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)
 全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)
 参考値「授業が分かる」と答える生徒の割合(中3) = 66.3%(平成20年度67.1%,平成21年度全国平均値66.9%)

全国平均値や近隣他県等との比較

-

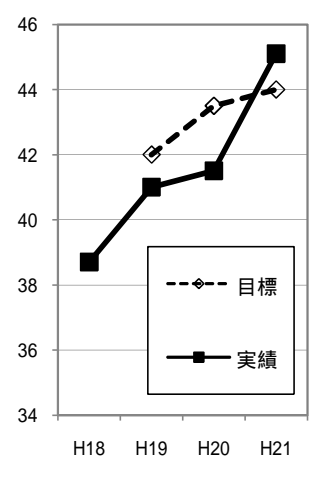


2-3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校1年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	42.0	43.5	44.0
	みやぎ学力状況調査の質問紙調査(1年次10月実施)による回答で「授業が分かる」と答える生徒の割合	実績値(b)	38.7	41.0	41.5	45.1
達成(進捗率)(b)/(a)		-	98%	95%	103%	
達成度		-	B	B	A	

・平成16年度に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「授業が分かる」と回答する児童生徒の割合を50%に引き上げるとしている平成27年度の最終目標値を踏まえ各年度の目標値を設定している。

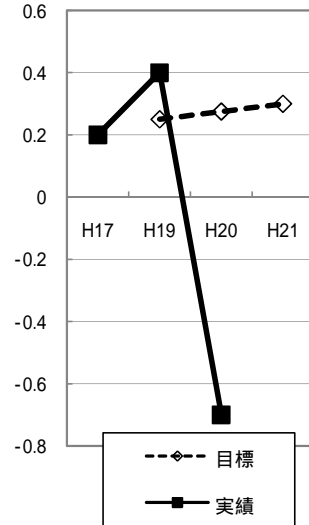
・学力向上のために、教員の授業力の向上を目指して、学校での授業研究会等に指導主事を派遣するなどの取組の成果が現れてきている。

・平成17年度高等学校教育課程実施状況調査では、全国の3年次5月時点で「授業が分かる」と回答した生徒の割合は41.3パーセント。
 ・平成19年度福島県学力調査では1年次4月時点で「授業が分かる」と回答した生徒の割合は57.0%。



3-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(小学5年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	78.0	79.0	80.0	
	宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合	実績値(b)	72.2	68.0	-	-	
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	87%	-	-	
	達成度	-	C	N	N		
目標値の設定根拠	<p>・学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。</p> <p>・このレベルを目安として、経年的に学力状況を評価することが適当と考え指標とした。</p>						
実績値の分析	<p>・平成21年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H21.4.21実施)は下記のとおり。</p> <p>県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)</p> <p>全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)</p> <p>参考値「全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合(小6)」=65.0%(平成20年度53.2%,平成21年度全国平均値65.0%)</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
3-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合(中学2年生)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	60.0	62.0	64.0	
	宮城県学習状況調査(平成19年10月実施)の結果で、全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合	実績値(b)	50.0	36.9	-	-	
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	62%	-	-	
	達成度	-	C	N	N		
目標値の設定根拠	<p>・学力のうち、学んだ力については、県教委は、児童の学習の定着状況を把握するため、学習状況調査において、出題問題数に対する正答率60%以上の問題数の割合が6割を超えたことをもって、概ね学習内容の定着が図られたと評価している。</p> <p>・このレベルを目安として、経年的に学力状況を評価することが適当と考え指標とした。</p>						
実績値の分析	<p>・平成21年度は、目標指標となる県学習状況調査を実施せず、実績値が算出できないが、参考値(全国学力・学習状況調査H21.4.21実施)は下記のとおり。</p> <p>県学習状況調査:小学5年(国,算,理,社),中学2年(国,数,社,理,英)</p> <p>全国学力・学習状況調査:小学6年(国,算),中学3年(国,数)</p> <p>参考値「全ての問題のうち正答率が60%以上の問題の割合(中3)」=68.5%(平成20年度100%,平成21年度全国平均値68.5%)</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(単位:ポイント)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	-1.2	-1.0	-0.8	
	本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値との差	実績値(b)	-2.1	-2.6	-1.1	-1.0	
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	-	-	-	
	達成度	-	C	B	B		
目標値の設定根拠	<p>・平成16年度策定された「宮城県学力向上推進プログラム」で、平成27年度に現役進学達成率の全国平均値とのかい離を0に引き上げるとしている最終目標値を踏まえ、各年度の目標値を設定している。</p>						
実績値の分析	<p>・本県の現役進学達成率は87.1%で、昨年比0.3ポイント上昇した。しかし、全国平均値とのかい離が-1.0ポイントであり、昨年比-0.1ポイントからは0.1ポイントしか伸びがなく、かい離の目標値である-0.8ポイントには達しなかった。今後も学力向上・進学指導をさらに充実させる取組が必要である。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・現役進学達成率は、前年度と比較すると、全国平均値が0.2ポイントの伸びに対して、本県は0.3ポイント伸びている。</p>						

5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	新規高卒者の就職決定率との全国平均値の乖離(単位:ポイント)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	0.250	0.275	0.300
	年度末における県内新規高卒者の就職内定率と文部科学省発表の就職内定率の全国平均	実績値(b)	0.2	0.4	-0.7	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度		-	A	C	N	
目標値の設定根拠	<p>・平成17年度の就職内定率が全国平均を0.2ポイント、平成19年度は0.4ポイント上回った。しかし、就職内定率は既に95%まで達していることを考慮し、今後本県の就職内定率向上ラインと全国の内定率向上ラインを考慮し目標値を設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・平成21年度は、目標指標となる文部科学省集計による就職決定率は、公表されておらず実績値が算出できないが、参考値(厚生労働省集計就職決定率)は下記のとおり。 H21 宮城県:90.3%, 全国:93.9%(速報値) 全国平均値との乖離 -3.6 H20 宮城県:92.9%, 全国:95.6% 全国平均値との乖離 -2.7 ・県内希望者の決定率は、88.9%、県外希望者の決定率は、97.3%となっており、県内希望者の落ち込みが大きい。また、県内の求人状況は、例年希望の多い製造業45.4%減、宿泊・飲食サービス業32.0%減、卸売・小売業24.8%減となっており、この影響が全体の決定率に大きく影響している。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができているか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・社会経済情勢として、全国的に学力低下懸念が高まっている中、次代を担う児童生徒の着実な学力の向上と希望する進路の実現に対する期待は大変大きなものがある。</p> <p>・また、県民意識調査からも、本施策に対する県民の期待は大きく、とりわけ教員の教科指導力・進路指導力の向上と進路指導体制の充実を求める意見が多い。それらに応えるべく、児童生徒の学力状況を的確に把握し指導の改善を図る事業や授業改善を進める事業、学年経営を強化し生徒の学習習慣形成や学力向上を図る事業、進学指導や就職指導の体制を強化し児童・生徒の進路実現を図る事業、情報化時代に対応した事業等13の事業を展開した。</p> <p>・個別の事業については「概ね効率的」または「効率的」に実施され、「成果があった」、「ある程度成果があがった」と分析している。</p> <p>・目標指標等については、高校では、学力向上の成果指標である「授業が分かる」と答える児童生徒の割合は、目標値を上回り達成度Aとなっているものの、「児童生徒の家庭等での学習時間」、「現役進学達成率の全国平均との乖離」については目標を下回り達成度Bとなった。</p> <p>・小・中学校では、県調査を実施しなかったため達成度は判定できないが、他の平成21年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査においては、本県中学生については、数学Aをのぞき全国平均を上回ったものの、小学生は平均正答率がすべての教科で全国平均を下回った。</p> <p>・以上の結果を踏まえ、本施策の進捗状況については「やや遅れている」と評価した。今後小・中・高全ての段階において、学力向上、進路達成のための取組をなお一層強化しなければならない。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・本県の大学等への現役進学達成率及び新規高卒者の就職決定率、その他の目標指標は全体として改善傾向にあるものの、まだ低調にとどまっております。本施策を構成する各事業を継続して実施することが重要であると考えます。</p> <p>・平成25年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、必要な事業の見直しを行い、本施策の全体としての事業構成については継続すべきと判断する。</p> <p>・小・中・高とも学力向上並びに志教育の推進は喫緊の課題であり、県民の期待も大きいことから、関連事業について充実を図る。</p>

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)

・小・中学校段階での主体的な学習習慣の形成、確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げていくことが必要である。

・全県一学区移行を踏まえ、各地域の高校を十分に支援し、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。

・地域や時代の要請に応える人材育成のために、学力の向上とともに望ましい勤労観・職業観の育成が必要である。このことを踏まえ小・中・高校の発達段階に応じた志教育の一層の推進が必要である。また、地域の教育資源の有効活用を図るため、学校・行政と産業界との連携体制確立に向けた取組を進める必要がある。

・特に、職業に関する教科を学ぶ機会の少ない普通科高校の生徒については、外部の方から実社会についての話を聞き、多くの方々の勤労観・職業観・人生観に触れる機会を設ける等、社会への貢献と円滑な接続という観点からの取組を一層推進していく必要がある。

次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における及びへの対応方針

・授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修を積極的に行う。また、みやぎ学力状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果を指導に役立てる工夫・改善を行い、小中高各段階における学力向上と学習習慣の定着を目指す。

・小・中学校では、義務教育課に設置されている学力向上支援チームを中心に、学校への直接的支援を行い、学習指導に関して学校が抱える課題を解決するとともに、児童生徒の一層の学力向上を図る。また、地域学習支援センターにおける成果を踏まえて、児童生徒の学習習慣形成の促進を図る。

・新しい学習指導要領の平成25年度からの全面実施に向けて、各高校の教育課程の編成・実施に向けた研究・研修を支援するよう取り組んでいく。

・高校においては、進学・就職関連の指定校の支援強化と、医師や地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業を展開し、県民や地域産業界のニーズに応える人材育成を推進する。

・圏域別人材育成プラットフォーム会議を定着させ、インターンシップ等の体験学習先や各種セミナーの講師等を紹介するコーディネート機能を強化し、各校の推進する志教育の取組を支援する。特に、NPO法人と連携し、普通科高校において社会人講師を活用したワークショップ形式のセミナーの開催を積極的に進める。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果				次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	基本的生活習慣定着促進事業 教育庁・教育企画室	1,540	訪問企業数 45社	会員登録数 52社	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
2-1	小中学校学力向上推進事業 教育庁・義務教育課	6,172	学習状況調査の対象児童生徒の割合 -	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合 -	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の 方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位：千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性		有効性	効率性
2-2	学力向上サポートプログラム事業	1,785	訪問する学校数	101校	学力向上に向けた課題の改善が(やや)図られた学校の割合	100%	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・義務教育課									
3	小学校教科担任制モデル事業	74,123	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているととらえている学校数	16校	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止
	教育庁・義務教育課									
4	学力向上推進事業	1,902	授業力向上支援事業における公開研究授業校数	27校	「授業がわかる」生徒の割合(みやぎ学力状況調査)	45.1%	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
	教育庁・高校教育課									
5	進路達成支援事業	4,229	進路探求ワークショップの開催校数	12校	進路希望決定率	99.3%	妥当	成果があった	効率的	拡充
	教育庁・高校教育課									
6	進学指導地域拠点形成事業	5,761	実施校数	11校	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率	-	妥当	成果があった	効率的	維持
	教育庁・高校教育課									
7	産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲)	444	外部競争資金の公募申請件数	8件	外部競争資金の採択額	180百万円	妥当	成果があった	効率的	拡充
	経済商工観光部・産業人材対策課									
8	産業人材育成重点化モデル事業	5,200	連携コーディネーターの訪問事業所数	140件	黒川高校生の製造業への就職率	25.0%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・高校教育課									
9	みやぎクラフトマン21事業	3,771	インターンシップ派遣生徒数	458人	技能検定の資格取得者数	128人	妥当	成果があった	効率的	拡充
	教育庁・高校教育課									
10	ものづくり実践力向上対策事業	26,700	技能検定の資格取得者数	74人	製造業に就職する生徒の割合	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
	教育庁・高校教育課									
11	13歳の社会へのかけ橋づくり事業(再掲)	1,086	実施中学校数	129校	活動を行った生徒数の割合	60.0%	妥当	成果があった	効率的	廃止
	教育庁・義務教育課									
12	ICT教育推進事業	1,376	ICTプロジェクト委員会の開催回数	5回	教員が授業でICTを活用した割合	55.2%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・高校教育課									
事業費合計		134,089								